

四 半 期 報 告 書

(第121期第3四半期) 自 2019年10月1日
至 2019年12月31日

日産自動車株式会社

E02142

第121期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼最高経営責任者 内 田 誠

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 齊 藤 千 恵

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 齊 藤 千 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,578,426 (3,045,704)	7,507,286 (2,504,211)	11,574,247
経常利益 (百万円)	471,845	141,432	546,498
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	316,663 (70,405)	39,273 (△26,092)	319,138
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	224,244	△85,025	195,999
純資産額 (百万円)	5,640,339	5,421,166	5,623,510
総資産額 (百万円)	18,963,673	18,088,598	18,952,345
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (第3四半期連結会計期間) (円)	80.96 (18.00)	10.04 (△6.67)	81.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	80.96	10.04	81.59
自己資本比率 (%)	28.2	27.9	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	752,487	810,283	1,450,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△678,036	△522,934	△1,133,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	70,656	△214,921	△127,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,324,554	1,418,505	1,359,058

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上高7兆5,073億円と、前第3四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ1兆711億円(12.5%)の減収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ2,594億円(82.7%)減少し、543億円となった。

営業外損益は871億円の利益となり、前年同累計期間に比べ710億円減少した。その結果、経常利益は1,414億円となり、前年同累計期間に比べ3,304億円(70.0%)の減益となった。特別損益は269億円の損失となり、前年同累計期間に比べ164億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は1,145億円となり、前年同累計期間に比べ3,468億円(75.2%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は393億円となり、前年同累計期間に比べ2,774億円(87.6%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により8,103億円増加、投資活動により5,229億円減少、財務活動により2,149億円減少した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により193億円減少し、連結範囲の変更に伴い62億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し594億円(4.4%)増加の1兆4,185億円となった。

(3) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	678,011	584,974	△93,037	△13.7
米国	613,184	555,693	△57,491	△9.4
メキシコ	548,411	456,513	△91,898	△16.8
英国	312,259	243,723	△68,536	△21.9
スペイン	68,044	44,507	△23,537	△34.6
ロシア	41,510	40,920	△590	△1.4
タイ	128,483	109,387	△19,096	△14.9
インドネシア	6,942	2,808	△4,134	△59.6
フィリピン	3,288	4,056	768	23.4
インド	137,646	150,407	12,761	9.3
南アフリカ	27,538	26,414	△1,124	△4.1
ブラジル	83,973	81,444	△2,529	△3.0
アルゼンチン	5,038	8,077	3,039	60.3
エジプト	14,533	12,028	△2,505	△17.2
合計	2,668,860	2,320,951	△347,909	△13.0

(注) 台数集約期間は2019年4月から2019年12月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	400,311	369,099	△31,212	△7.8
北米	1,376,814	1,173,175	△203,639	△14.8
内、米国	1,043,274	890,864	△152,410	△14.6
欧州	454,665	390,803	△63,862	△14.0
アジア	248,177	222,620	△25,557	△10.3
その他	437,477	379,184	△58,293	△13.3
合計	2,917,444	2,534,881	△382,563	△13.1

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は2019年1月から2019年9月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは2019年4月から2019年12月までである。

(4) セグメントの業績

(事業セグメント)

a. 自動車事業

当第3四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は3,697千台となり前年同累計期間に対し8.1%減となった。

自動車事業の業績については、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は6兆7,921億円と、前年同累計期間に比べ1兆404億円(13.3%)の減収となった。営業損失は1,310億円と前年同累計期間に比べ2,419億円の悪化となった。主な悪化要因は、購買コスト削減による改善はあったものの、販売台数の減少によるものである。

b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、8,737億円と、前年同累計期間に比べ254億円(2.8%)の減収となった。営業利益は、1,779億円と、前年同累計期間に比べ48億円(2.6%)の減益となった。

(地域セグメント)

a. 日本

国内の全体需要は前年同累計期間に対し1.7%減少し、当社グループの国内販売台数も前年同累計期間に対し6.9%減の381千台となった。その結果、市場占有率は10.4%となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆354億円と、前年同累計期間に比べ4,094億円(11.9%)の減収となった。

営業利益は96億円となり、前年同累計期間に比べ1,615億円(94.4%)の減益となった。

主な減益要因は、購買コスト削減による増益はあったものの、販売台数の減少によるものである。

b. 北米

米国の全体需要は前年同累計期間に対し0.9%減少し、当社グループの販売台数も前年同累計期間に対し9.1%減の980千台となった。その結果、市場占有率は7.5%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し10.2%減の1,281千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆9,821億円と、前年同累計期間に比べ5,816億円(12.7%)の減収となった。

営業利益は582億円となり、前年同累計期間に比べ567億円(49.4%)の減益となった。

主な減益要因は、購買コスト削減による増益はあったものの、販売台数の減少によるものである。

c. 欧州

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し2.0%増加した一方で、ロシアを除く当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し15.4%減の331千台、市場占有率は2.4%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し20.3%減の65千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆1,194億円と、前年同累計期間に比べ2,356億円(17.4%)の減収となった。

営業損失は259億円となり、前年同累計期間に比べ17億円の悪化となった。

主な悪化要因は、購買コスト削減による改善はあったものの、販売台数の減少によるものである。

d. アジア

中国を除くアジア市場の販売台数は前年同累計期間に比べ12.5%減の168千台となり、アジア地域における売上高(所在地間の内部売上高を含む)は1兆445億円と、前年同累計期間に比べ1,320億円(11.2%)の減収となった。

営業利益は327億円となり、前年同累計期間に比べ215億円(39.8%)の減益となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し10.7%減少し、当社グループの販売台数も前年同累計期間に対し0.4%減の1,091千台となり、市場占有率は6.3%となった。なお、合弁会社である東風日産有限公司の業績は、持分法による投資利益として営業外利益に計上している。

e. その他

大洋州、中近東、アフリカ、メキシコを除く中南米における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し11.1%減の380千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は6,606億円となり、前年同累計期間に比べ1,661億円(20.1%)の減収となった。

営業損失は35億円となり、前年同累計期間に比べ10億円の悪化となった。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

営業活動

営業活動による収入は8,103億円となり、前年同累計期間の7,525億円の収入に対し578億円の収入の増加となった。これは主として、税金等調整前四半期純利益の減少及び売上債権の減少幅が小さくなったものの、販売金融債権の減少幅が大きくなったことによるものである。

投資活動

投資活動による支出は5,229億円となり、前年同累計期間の6,780億円の支出に対し1,551億円減少した。これは主として、固定資産の取得による支出が増加したものの、リース車両の純支出(取得と売却の純額)が減少したこと、拘束性預金の純減少が大きくなったことによるものである。

財務活動

財務活動による支出は2,149億円となり、前年同累計期間の707億円の収入に対し2,856億円増加した。これは主として、長期借入れによる収入が増加したものの、長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入の減少及び社債の償還による支出が増加したことによるものである。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額により193億円減少し、連結範囲の変更に伴い62億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し594億円(4.4%)増加の1兆4,185億円となった。

b. 財務政策

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(6) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、その実現のために、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、アライアンスのもとに全てのステークホルダーに提供していくことを目指していく。

当社グループは、2017年11月8日に、今後6年間どのような成長を果たし、その先の更なる成長へ向けてどのように準備を進めるのかを念頭に、新しい中期計画「Nissan M.O.V.E. to 2022」を発表した。当該中期計画は、当社グループが常に前進し、進化を果たしていくことを表し、以下のドライバーにより構成されている。

- ・Mobility (モビリティ)
- ・Operational Excellence (オペレーション・エクセレンス)
- ・Value to Customers (カスタマーバリュー)
- ・Electrification (電動化)

「Nissan M.O.V.E. to 2022」のミッションとしては、これまで「日産パワー88」で築いた強固な事業基盤をもとに、ルノー及び三菱自動車工業(株)とのアライアンスの利点を活かし、以下を目指す。

- ① 健全な収益性と安定したフリー・キャッシュ・フローを確保しながら、持続可能な成長を実現する。
- ② 「技術の日産」のDNAを活かし、自動車産業における技術及びビジネスの進化をリードする。

直面する課題に対するリカバリープランとして、米国事業のリカバリー、事業及び投資効率の適正化、新商品、新技術、「ニッサン インテリジェント モビリティ」を軸にした着実な成長、という三点を主な取り組みとした事業改革計画を2019年5月14日に発表した。営業利益率8%から6%への大幅な見直しとなるが、従来の規模拡大路線から、より持続可能な成長路線への変換を目指していく。

当社とルノー及び三菱自動車工業(株)は、2019年3月にアライアンス オペレーティング ボード(以下、アライアンス ボード)を新たに設立する意向を表明した。アライアンス ボードによるオペレーション上の意思決定は、アライアンスのWIN-WINの精神に則り、同ボードメンバーの合意に基づき、行われる。同ボードはパートナー3社の価値の拡大を実現する、新たな手法の提案及び実行を推進する為、具体的なテーマに沿ったプロジェクトを立ち上げていく。アライアンスボードは、日産、ルノー及び三菱自動車工業(株)が力を合わせて急速な変化及び競争の激化に直面する世界の自動車業界においてトップの座に立つための一助となるべく設立される。

当社グループは、これから先10年から15年の間に本格的に訪れるであろう大きな技術革新、そしてそれに伴う市場やお客様の変化を見据え、「Nissan M. O. V. E. to 2022」に取り組むことによりそのミッションを果たしていく。

(7) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

2017年に発覚した完成検査に係る不適切な取扱いに関する一連の問題以降、法令順守の状況について自主点検を行ってきた。その一環として、完成検査時の燃費・排出ガスの測定に関する調査の中で、一部の排出ガス・燃費測定試験において不適切な行為があったことを把握した。それを踏まえて見直した対策や昨年来実施してきた再発防止策の振り返りを含めた実施状況の進捗を国土交通省に報告した。2018年12月19日、当社が完成検査に係る不適切事案に関し、国土交通省より業務改善指導を受けた。これを受けて、当社の業務改善状況等につき2019年5月17日、9月4日及び12月13日に国土交通省に報告した。当社の自主点検において判明した事とはいえ、このような事案が継続していたことを厳粛に受け止め、引き続き、安全確保を第一に、法規・法令遵守に関する仕組み・体制・プロセスの総点検を全社的な活動として徹底的に行っていく。

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反(虚偽有価証券報告書提出罪)で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反(特別背任罪)でも起訴された。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴された。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領した。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行した。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けた。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載したとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定している。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりである。2019年9月9日以降、当四半期報告書提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていない。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示する。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用した。

- ・将来性のある技術に投資すると名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル(リオデジャネイロ)及びレバノン(ベイルート)所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用した。
- ・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払った。
- ・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用した。
- ・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに宛てた。
- ・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせた。
- ・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円の含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させた(金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継された)。
- ・2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領した。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEO リザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせた。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEO リザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせた。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また2020年2月12日には日本国内においてもゴーン氏に対する損害賠償請求を提起しているが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏等の法令違反や不正行為によって被った損害の賠償請求のための提訴を含めた必要な対応をとっていく方針である。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領した。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出した。今後、当社は金融庁から発出される課徴金納付命令に従い、当該課徴金を納付する。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいる。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明している。

(8) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は3,963億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	—	4,220,715	—	605,813	—	804,470

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、2020年2月18日開催の臨時株主総会招集のために設定した直前の基準日（2019年12月20日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

2019年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,433,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,191,511,700	41,915,117	—
単元未満株式	普通株式 677,812	—	—
発行済株式総数	4,220,715,112	—	—
総株主の議決権	—	41,915,117	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式70株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

2019年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

2019年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	28,433,100	—	28,433,100	0.67
(相互保有株式) 甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	49,800	87,600	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
計		28,475,700	49,900	28,525,600	0.68

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。
(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 取締役の状況

① 退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
取締役	ティエリー ボロレ	2019年11月11日

(2) 執行役の状況

① 新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表執行役社長兼 最高経営責任者	内田 誠	1966年 7月20日生	1991年4月 日商岩井(株)入社 2003年10月 当社入社 2014年4月 当社プログラム・ダイレクター 2016年11月 当社常務執行役員 2018年4月 当社専務執行役員 東風汽車有限公司総裁 2019年12月 当社代表執行役社長兼最高経営責任者 (現)	(注) 2	2	2019年12月1日
代表執行役 最高執行責任者 兼チーフパフォー マンスオフィサー	アシュワニ グプタ	1970年 9月15日生	2006年4月 ルノー入社 ルノー・インディア ゼネラルマネー ジャー 2008年5月 ルノー・ニッサン・パーチェシング・ オーガニゼーション グローバルサブ ライヤーアカウントマネージャー 2009年9月 ルノー・日産会社 デビュティゼネラルマネージャー 2011年5月 当社グローバルプログラムダイレク ター 2014年4月 ルノーVP 2017年4月 ルノー・日産 アライアンスSVP 2018年4月 ルノー・日産・三菱 アライアンスSVP 2019年4月 三菱自動車工業(株)COO 2019年6月 三菱自動車工業(株)代表執行役COO 2019年12月 当社代表執行役最高執行責任者 兼チーフパフォーマンスオフィサー (現)	(注) 2	—	2019年12月1日
執行役 副最高執行責任者	関 潤	1961年 5月9日生	1986年4月 当社入社 2006年4月 当社主管 2012年4月 当社執行役員 2013年4月 東風汽車有限公司副総裁 2014年1月 当社常務執行役員 東風汽車有限公司総裁 2014年4月 当社専務執行役員 2019年12月 当社執行役副最高執行責任者(現)	(注) 2	7	2019年12月1日
執行役 最高財務責任者	スティーン マー	1970年 11月6日生	1996年6月 北米日産会社入社 2003年6月 東風汽車有限公司 ジェネラルマネー ジャー 2006年12月 当社主管 2012年4月 東風汽車有限公司 最高財務責任者 2018年9月 当社常務執行役員 2019年12月 当社執行役最高財務責任者(現)	(注) 2	28	2019年12月1日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役副社長	ホセ ルイス パルス	1967年 5月13日生	1996年8月 2002年6月 2011年4月 2012年1月 2014年1月 2014年4月 2019年12月	ダイムラークライスラーアルゼンチン 入社 ゼネラルモーターズ入社 メキシコ日産自動車会社VP 同社社長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社執行役副社長(現)	(注) 2	— 2019年12月1日

(注) 1. 所有株式数は2019年11月30日現在のものである。

2. 執行役の任期は、就任の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時
までである。

② 退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
代表執行役社長兼最高経営責任者	西川 廣人	2019年9月16日
代表執行役 社長兼最高経営責任者代行 兼 最高執行責任者	山内 康裕	2019年12月1日
執行役チーフプランニングオフィサー	フィリップ クラン	2019年12月1日
執行役最高財務責任者	軽部 博	2019年12月1日
執行役副社長	川口 均	2019年12月1日

③ 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表執行役 社長兼最高経営責任者代行 兼 最高執行責任者	代表執行役最高執行責任者	山内 康裕	2019年9月16日
執行役チーフクオリティオフィサー兼 副チーフパフォーマンスオフィサー	執行役副最高執行責任者兼 チーフクオリティオフィサー	クリスチャン ヴァンデンヘンデ	2019年12月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性16名 女性3名（役員のうち女性の比率16%）、日本人11名 外国人8名

また、当四半期累計期間以降の役員の異動は、次のとおりである。

(1) 執行役の状況

① 退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
執行役副最高執行責任者	関 潤	2020年1月11日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,588	1,204,178
受取手形及び売掛金	512,164	410,955
販売金融債権	7,665,603	7,006,061
有価証券	139,470	214,327
商品及び製品	827,289	947,689
仕掛品	64,386	89,259
原材料及び貯蔵品	366,248	399,454
その他	945,449	825,768
貸倒引当金	△127,092	△123,798
流動資産合計	11,613,105	10,973,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	590,717	653,132
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,436,437	※1 3,284,725
土地	595,776	593,218
建設仮勘定	233,070	216,816
その他（純額）	449,698	449,957
有形固定資産合計	5,305,698	5,197,848
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338,875	1,206,388
その他	562,554	591,084
貸倒引当金	△2,358	△2,256
投資その他の資産合計	1,899,071	1,795,216
固定資産合計	7,339,240	7,114,705
資産合計	18,952,345	18,088,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,452	1,407,632
短期借入金	850,995	933,801
1年内返済予定の長期借入金	1,630,771	1,564,738
コマーシャル・ペーパー	697,549	839,571
1年内償還予定の社債	583,457	785,942
リース債務	19,846	33,364
未払費用	1,183,888	999,897
製品保証引当金	116,492	108,601
その他	1,067,081	912,459
流動負債合計	7,730,531	7,586,005
固定負債		
社債	1,691,844	1,308,322
長期借入金	2,539,186	2,390,500
リース債務	16,038	77,968
製品保証引当金	116,425	110,208
退職給付に係る負債	378,967	383,280
その他	855,844	811,149
固定負債合計	5,598,304	5,081,427
負債合計	13,328,835	12,667,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	814,682	818,056
利益剰余金	4,961,980	4,835,532
自己株式	△139,457	△139,272
株主資本合計	6,243,019	6,120,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,004	21,261
繰延ヘッジ損益	4,762	△6,603
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく 再評価積立金	△30,882	△33,070
為替換算調整勘定	△790,131	△886,785
退職給付に係る調整累計額	△154,097	△163,485
その他の包括利益累計額合計	△940,344	△1,068,682
非支配株主持分	320,835	369,718
純資産合計	5,623,510	5,421,166
負債純資産合計	18,952,345	18,088,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,578,426	7,507,286
売上原価	7,165,907	6,395,531
売上総利益	1,412,519	1,111,755
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	227,430	210,163
製品保証引当金繰入額	91,979	90,853
販売諸費	149,424	147,273
給料及び手当	305,904	288,680
退職給付費用	14,035	16,043
貸倒引当金繰入額	52,621	63,799
その他	257,449	240,601
販売費及び一般管理費合計	1,098,842	1,057,412
営業利益	313,677	54,343
営業外収益		
受取利息	23,121	16,511
受取配当金	8,098	7,277
持分法による投資利益	149,497	83,790
デリバティブ収益	27,553	—
為替差益	—	25,800
雑収入	24,950	7,950
営業外収益合計	233,219	141,328
営業外費用		
支払利息	9,084	8,419
デリバティブ損失	—	26,412
為替差損	41,140	—
雑支出	24,827	19,408
営業外費用合計	75,051	54,239
経常利益	471,845	141,432
特別利益		
固定資産売却益	13,572	8,668
その他	1,937	4,716
特別利益合計	15,509	13,384
特別損失		
固定資産売却損	2,074	5,398
固定資産廃棄損	7,426	9,340
特別退職加算金	7,939	8,089
その他	8,634	17,519
特別損失合計	26,073	40,346
税金等調整前四半期純利益	461,281	114,470
法人税等	128,201	62,950
四半期純利益	333,080	51,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,417	12,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,663	39,273

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	333,080	51,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,235	△4,678
繰延ヘッジ損益	△129	△10,988
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△13,689	△2,616
為替換算調整勘定	△21,379	△57,325
退職給付に係る調整額	1,077	△5,008
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,481	△55,930
その他の包括利益合計	△108,836	△136,545
四半期包括利益	224,244	△85,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,683	△89,065
非支配株主に係る四半期包括利益	11,561	4,040

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,045,704	2,504,211
売上原価	2,545,216	2,160,648
売上総利益	500,488	343,563
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,316	67,109
製品保証引当金繰入額	32,500	31,309
販売諸費	56,813	54,558
給料及び手当	105,491	96,764
退職給付費用	4,835	5,523
貸倒引当金繰入額	25,867	19,296
その他	91,324	46,269
販売費及び一般管理費合計	397,146	320,828
営業利益	103,342	22,735
営業外収益		
受取利息	8,239	4,551
受取配当金	49	529
持分法による投資利益	36,278	—
デリバティブ収益	31,192	—
為替差益	—	31,811
雑収入	14,105	3,158
営業外収益合計	89,863	40,049
営業外費用		
支払利息	3,335	2,726
持分法による投資損失	—	478
デリバティブ損失	—	25,839
為替差損	35,406	—
雑支出	12,551	7,951
営業外費用合計	51,292	36,994
経常利益	141,913	25,790
特別利益		
固定資産売却益	3,349	1,850
その他	1,735	1,529
特別利益合計	5,084	3,379
特別損失		
固定資産売却損	1,650	2,161
固定資産廃棄損	3,011	3,199
減損損失	1,116	4,554
その他	3,838	9,504
特別損失合計	9,615	19,418
税金等調整前四半期純利益	137,382	9,751
法人税等	61,532	31,731
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,850	△21,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,445	4,112
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	70,405	△26,092

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,850	△21,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,685	7,817
繰延ヘッジ損益	△2,238	393
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	4,819	2,792
為替換算調整勘定	△94,514	55,197
退職給付に係る調整額	3,223	△17,541
持分法適用会社に対する持分相当額	3,065	△28,029
その他の包括利益合計	△101,330	20,629
四半期包括利益	△25,480	△1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,633	△3,922
非支配株主に係る四半期包括利益	3,153	2,571

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,281	114,470
減価償却費 (リース車両除く固定資産)	288,128	288,138
減価償却費 (長期前払費用)	21,471	30,378
減価償却費 (リース車両)	363,896	333,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,358	△4,250
受取利息及び受取配当金	△31,219	△23,788
支払利息	150,185	153,222
持分法による投資損益 (△は益)	△149,497	△83,790
固定資産売却損益 (△は益)	△11,498	△3,270
固定資産廃棄損	7,426	9,340
売上債権の増減額 (△は増加)	282,031	106,087
販売金融債権の増減額 (△は増加)	4,827	575,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△190,662	△164,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,114	△328,161
退職給付費用	20,793	22,902
退職給付に係る支払額	△21,396	△23,159
その他	△47,281	△47,133
小計	898,013	955,531
利息及び配当金の受取額	34,149	22,588
持分法適用会社からの配当金の受取額	75,881	105,065
利息の支払額	△142,516	△148,794
法人税等の支払額	△113,040	△124,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,487	810,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	540	492
固定資産の取得による支出	△294,687	△359,792
固定資産の売却による収入	35,707	39,617
リース車両の取得による支出	△1,001,641	△867,286
リース車両の売却による収入	553,527	559,570
長期貸付けによる支出	△293	△302
長期貸付金の回収による収入	3,287	564
投資有価証券の取得による支出	△30,673	△11,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△は支出)	440	1,746
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	55,240	114,242
その他	517	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,036	△522,934

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	371,394	241,839
長期借入れによる収入	686,971	1,223,806
社債の発行による収入	315,082	129,693
長期借入金の返済による支出	△902,139	△1,345,893
社債の償還による支出	△149,199	△282,870
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,551
自己株式の取得による支出	△4	△2
リース債務の返済による支出	△20,981	△27,503
配当金の支払額	△215,101	△150,652
非支配株主への配当金の支払額	△15,354	△16,901
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	5,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,656	△214,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,668	△19,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,439	53,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,000	1,359,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,115	6,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,324,554	※1 1,418,505

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日

至 2019年12月31日)

(1) 国際財務報告基準 (IFRS) 第16号「リース」及び米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (ASU) 第2016-02号「リース」

海外関係会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日)及びASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これにより、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産と負債として計上する方法に変更している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、主に当第3四半期連結累計期間の期首の有形固定資産が77,412百万円増加、流動負債に含まれるリース債務が12,319百万円増加、固定負債に含まれるリース債務が72,158百万円増加し、利益剰余金が3,864百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(2) 国際財務報告解釈指針委員会 (IFRIC) 第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

一部海外関係会社において、IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」(2017年6月7日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これにより、不確実な税務処理を税務当局が認める可能性が高くはないと結論付ける場合には、不確実性の影響を法人税等に認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は10,489百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が9,380百万円増加している。なお、当第3四半期連結会計期間の四半期純損失が612百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日

至 2019年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
リース契約による資産(貸主)	2,722,277百万円	2,580,716百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(2019年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※27,688百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 33社	449	借入金等の債務保証
計	28,137	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	38百万円	借入金の保証予約

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※23,874百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 26社	405	借入金等の債務保証
計	24,279	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	32百万円	借入金の保証予約

3 偶発債務

- ・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの欠陥を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。2017年9月、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認した。和解金の支払い予定額87.9百万ドルが4年間に亘って支払われる。2018年2月、同裁判所は和解案を最終的に承認した。現時点では、上記以外の訴訟は進行中であり、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,179,017百万円	1,204,178百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	145,537	214,327
現金及び現金同等物	1,324,554	1,418,505

*在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,627百万円	26.5円	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	111,474百万円	28.5円	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,520百万円	28.5円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	39,132百万円	10.0円	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」及び米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASU）第2016-02号「リース」

会計方針の変更に記載の通り、海外関係会社において、IFRS第16号「リース」（2016年1月13日）及びASU第2016-02号「リース」（2016年2月25日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これにより、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産と負債として計上する方法に変更している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

当該変更により、当第3四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、主に期首の有形固定資産が75,826百万円増加、流動負債に含まれるリース債務が11,829百万円増加、固定負債に含まれるリース債務が70,648百万円増加し、利益剰余金が3,450百万円減少している。「販売金融事業」において、主に期首の有形固定資産が1,586百万円増加、流動負債に含まれるリース債務が490百万円増加、固定負債に含まれるリース債務が1,510百万円増加し、利益剰余金が414百万円減少している。

(2) 国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

会計方針の変更に記載の通り、一部海外関係会社において、IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」（2017年6月7日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これにより、不確実な税務処理を税務当局が認める可能性が高くないと結論付ける場合には、不確実性の影響を法人税等に認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響はない。

当該変更により、当第3四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、利益剰余金の期首残高は10,489百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の自動車事業の親会社株主に帰属する四半期純利益は9,380百万円増加している。なお、当第3四半期連結会計期間の自動車事業の親会社に帰属する四半期純損失が612百万円増加している。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,716,593	861,833	8,578,426	—	8,578,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,930	37,274	153,204	△153,204	—
計	7,832,523	899,107	8,731,630	△153,204	8,578,426
セグメント利益	110,883	182,703	293,586	20,091	313,677

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,754,128	291,576	3,045,704	—	3,045,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,922	12,984	57,906	△57,906	—
計	2,799,050	304,560	3,103,610	△57,906	3,045,704
セグメント利益	45,215	53,297	98,512	4,830	103,342

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	前第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,106,853	72,164	1,179,017
受取手形及び売掛金	455,290	2,133	457,423
販売金融債権	△108,693	7,863,271	7,754,578
たな卸資産	1,422,005	61,141	1,483,146
その他の流動資産	662,881	188,884	851,765
流動資産合計	3,538,336	8,187,593	11,725,929
II 固定資産			
有形固定資産	2,526,131	2,754,109	5,280,240
投資有価証券	1,268,066	4,726	1,272,792
その他の固定資産	571,505	113,207	684,712
固定資産合計	4,365,702	2,872,042	7,237,744
資産合計	7,904,038	11,059,635	18,963,673
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,524,527	35,260	1,559,787
短期借入金	△119,574	3,947,895	3,828,321
リース債務	16,931	—	16,931
その他の流動負債	1,749,464	468,475	2,217,939
流動負債合計	3,171,348	4,451,630	7,622,978
II 固定負債			
社債	175,000	1,762,640	1,937,640
長期借入金	△169,953	2,585,908	2,415,955
リース債務	11,748	6	11,754
その他の固定負債	720,003	615,004	1,335,007
固定負債合計	736,798	4,963,558	5,700,356
負債合計	3,908,146	9,415,188	13,323,334
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	431,303	174,511	605,814
資本剰余金	642,486	172,769	815,255
利益剰余金	3,664,503	1,295,002	4,959,505
自己株式	△139,992	—	△139,992
株主資本合計	4,598,300	1,642,282	6,240,582
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△724,642	△51,962	△776,604
その他	△130,895	5,377	△125,518
その他の包括利益累計額合計	△855,537	△46,585	△902,122
III 非支配株主持分	253,129	48,750	301,879
純資産合計	3,995,892	1,644,447	5,640,339
負債純資産合計	7,904,038	11,059,635	18,963,673

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金940,141百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	7,679,319	899,107	8,578,426
売上原価	6,553,432	612,475	7,165,907
売上総利益	1,125,887	286,632	1,412,519
営業利益率	1.7%	20.3%	3.7%
営業利益	130,974	182,703	313,677
金融収支	22,155	△20	22,135
その他営業外損益	132,792	3,241	136,033
経常利益	285,921	185,924	471,845
税金等調整前四半期純利益	275,578	185,703	461,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,371	129,292	316,663

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	275,578	185,703	461,281
減価償却費	276,399	397,096	673,495
販売金融債権の増減額(△は増加)	94,973	△90,146	4,827
その他	△376,600	△10,516	△387,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,350	482,137	752,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△30,673	—	△30,673
固定資産の取得による支出	△281,470	△13,217	△294,687
固定資産の売却による収入	17,390	18,317	35,707
リース車両の取得による支出	—	△1,001,641	△1,001,641
リース車両の売却による収入	—	553,527	553,527
その他	△81,537	141,268	59,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,290	△301,746	△678,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	575,596	△204,202	371,394
長期借入金の変動及び社債の償還	△13,375	△350,992	△364,367
社債の発行による収入	—	315,082	315,082
その他	△321,872	70,419	△251,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,349	△169,693	70,656
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,117	△1,551	△27,668
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,292	9,147	117,439
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,140,621	65,379	1,206,000
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,115	—	1,115
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250,028	74,526	1,324,554

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少250,918百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少12,987百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,663,888	4,209,190	1,140,199	762,120	803,029	8,578,426	—	8,578,426
(2) 所在地間の内部売上高	1,780,926	354,539	214,828	414,355	23,695	2,788,343	△2,788,343	—
計	3,444,814	4,563,729	1,355,027	1,176,475	826,724	11,366,769	△2,788,343	8,578,426
営業利益又は営業損失(△)	171,093	114,933	△24,247	54,208	△2,494	313,493	184	313,677

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	552,092	1,565,925	393,010	257,761	276,916	3,045,704	—	3,045,704
(2) 所在地間の内部売上高	629,257	100,949	68,642	150,649	9,973	959,470	△959,470	—
計	1,181,349	1,666,874	461,652	408,410	286,889	4,005,174	△959,470	3,045,704
営業利益又は営業損失(△)	57,079	29,499	△7,287	24,658	△2,574	101,375	1,967	103,342

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,672,221	835,065	7,507,286	—	7,507,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,857	38,674	158,531	△158,531	—
計	6,792,078	873,739	7,665,817	△158,531	7,507,286
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△131,048	177,914	46,866	7,477	54,343

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,229,984	274,227	2,504,211	—	2,504,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,232	12,869	55,101	△55,101	—
計	2,272,216	287,096	2,559,312	△55,101	2,504,211
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△39,843	59,896	20,053	2,682	22,735

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,131,090	73,088	1,204,178
受取手形及び売掛金	409,678	1,277	410,955
販売金融債権	△99,146	7,105,207	7,006,061
たな卸資産	1,381,740	54,662	1,436,402
その他の流動資産	718,558	197,739	916,297
流動資産合計	3,541,920	7,431,973	10,973,893
II 固定資産			
有形固定資産	2,666,301	2,531,547	5,197,848
投資有価証券	1,200,521	5,867	1,206,388
その他の固定資産	591,999	118,470	710,469
固定資産合計	4,458,821	2,655,884	7,114,705
資産合計	8,000,741	10,087,857	18,088,598
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,379,137	28,495	1,407,632
短期借入金	240,313	3,883,739	4,124,052
リース債務	32,887	477	33,364
その他の流動負債	1,549,194	471,763	2,020,957
流動負債合計	3,201,531	4,384,474	7,586,005
II 固定負債			
社債	163,048	1,145,274	1,308,322
長期借入金	△17,611	2,408,111	2,390,500
リース債務	76,831	1,137	77,968
その他の固定負債	724,254	580,383	1,304,637
固定負債合計	946,522	4,134,905	5,081,427
負債合計	4,148,053	8,519,379	12,667,432
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	385,958	219,856	605,814
資本剰余金	645,300	172,756	818,056
利益剰余金	3,644,773	1,190,759	4,835,532
自己株式	△139,272	—	△139,272
株主資本合計	4,536,759	1,583,371	6,120,130
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△774,469	△112,316	△886,785
その他	△171,542	△10,355	△181,897
その他の包括利益累計額合計	△946,011	△122,671	△1,068,682
III 非支配株主持分	261,940	107,778	369,718
純資産合計	3,852,688	1,568,478	5,421,166
負債純資産合計	8,000,741	10,087,857	18,088,598

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金408,501百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	6,633,547	873,739	7,507,286
売上原価	5,813,106	582,425	6,395,531
売上総利益	820,441	291,314	1,111,755
営業利益率	△1.9%	20.4%	0.7%
営業利益又は営業損失(△)	△123,571	177,914	54,343
金融収支	15,370	△1	15,369
その他営業外損益	69,732	1,988	71,720
経常利益又は経常損失(△)	△38,469	179,901	141,432
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△61,187	175,657	114,470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,569	122,842	39,273

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	△61,187	175,657	114,470
減価償却費	274,392	377,789	652,181
販売金融債権の増減額(△は増加)	△36,862	612,553	575,691
その他	△513,772	△18,287	△532,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△337,429	1,147,712	810,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△11,265	—	△11,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入(△は支出)	1,746	—	1,746
固定資産の取得による支出	△349,118	△10,674	△359,792
固定資産の売却による収入	24,908	14,709	39,617
リース車両の取得による支出	—	△867,286	△867,286
リース車両の売却による収入	—	559,570	559,570
その他	242	114,234	114,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,487	△189,447	△522,934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	529,703	△287,864	241,839
長期借入金の変動及び社債の償還	114,782	△519,739	△404,957
社債の発行による収入	18,048	111,645	129,693
その他	54,243	△235,739	△181,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,776	△931,697	△214,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,210	△1,975	△19,185
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,650	24,593	53,243
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,309,580	49,478	1,359,058
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	6,204	—	6,204
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,344,434	74,071	1,418,505

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少304,028百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少128,663百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,583,137	3,649,528	964,494	678,546	631,581	7,507,286	—	7,507,286
(2) 所在地間の内部売上高	1,452,294	332,558	154,870	365,928	28,985	2,334,635	△2,334,635	—
計	3,035,431	3,982,086	1,119,364	1,044,474	660,566	9,841,921	△2,334,635	7,507,286
営業利益又は営業損失(△)	9,611	58,177	△25,854	32,659	△3,498	71,095	△16,752	54,343

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	476,146	1,216,909	348,150	231,447	231,559	2,504,211	—	2,504,211
(2) 所在地間の内部売上高	542,450	104,524	52,810	125,674	12,758	838,216	△838,216	—
計	1,018,596	1,321,433	400,960	357,121	244,317	3,342,427	△838,216	2,504,211
営業利益又は営業損失(△)	18,259	21,639	△4,416	10,835	496	46,813	△24,078	22,735

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,354,310	4,107,515	3,381,143	1,195,093	995,429	926,079	8,578,426

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
445,381	1,532,212	1,284,992	414,832	335,171	318,108	3,045,704

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,256,144	3,567,196	2,927,075	1,070,300	865,901	747,745	7,507,286

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
370,974	1,188,789	968,177	374,852	294,850	274,746	2,504,211

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	80円96銭	10円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	316,663	39,273
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	316,663	39,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,911,412	3,913,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	80円96銭	10円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の中国での感染拡大の影響により、当社グループでは、中国の車両製造5工場における稼働を2020年2月3日より順次停止するとともに、中国からの部品調達不足による国内工場における減産も行っている。また、その他の国における影響については現在精査中である。

当該影響により2020年3月期第4四半期連結会計期間以降の連結業績に対する影響が見込まれるが、当該影響額を合理的に見積もることは現時点では困難である。

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

当社定款の規定に基づき、2019年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行っている。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 39,132百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月27日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は41,923百万円である。

営業その他に関し重要な訴訟案件等

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社に対して提起されている。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。2017年9月、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認した。和解金の支払い予定額87.9百万ドルが4年間に亘って支払われる。2018年2月、同裁判所は和解案を最終的に承認した。現時点では、上記以外の訴訟は現在進行中である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 間 康 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 正 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼最高経営責任者 内 田 誠

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役最高財務責任者 スティーブン マー

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長兼最高経営責任者内田誠及び執行役最高財務責任者スティーブン マーは、当社の第121期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。